

## 社会福祉の観点から見た高齢者における災害過程の解明 Clarifying the Disaster Process of the Elderly in the Aspect of Social Welfare

○田村圭子・林春男

○Keiko Tamura, Haruo Hayashi

Two researches were conducted to clarify the disaster process of the elderly in the Niigata Flood and Mid-Niigata Prefecture Earthquake. The major findings were as follows: 1. The care managers as the professionals licensed by the government-sponsored Long-Term Care Insurance System worked effectively to manage the needs of moving temporarily to care facilities, 2. 21 elderly still stayed in the care facilities, while victims in the impacted area had begun to construct their lives in the region, 3. The numbers of people who took in-home services decreased month after the impact, while the numbers of victims who took in-facilities services increased. The disaster care management system needs to be established for responding to the elder's special needs in disasters.

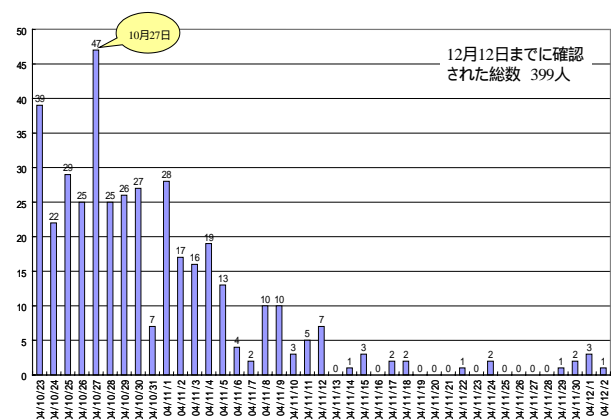
本研究では、新潟豪雨水害、新潟県中越地震を事例に、介護保険下で発生した災害において、発災後高齢者にはどのような変化・課題が発生し、それらに対していかに対応が行われたかについて調査した。2つの調査（新潟県豪雨水害・インタビュー調査、新潟県中越地震・社会調査）から、災害という環境の変化に対して、高齢者の脆弱性は高く、高齢者の安否確認の実施、その後の避難生活の支援、が行われていた。それらの対応の担い手として注目すべきは、ケアマネジャーを中心とした介護保険サービス提供者であった。

ケアマネジャーは、地域の要援護者に対する災害時支援の提供に有効に機能する存在であった。一方、災害発生直後の「いのちを守る」フェーズでは、直接的な救助・救命などの行動主体としての役割は担っていなかった。しかし、その後の支援活動（安否確認、避難生活支援、生活再建支援）は、ケアマネジャーの専門職としての高いモラルと献身に支えられた活動であった。災害時のケアマネジャーの負担増は顕著であり、このままではせつかくの地域の介護資源が消耗する危険がある。行政も含んだ地域での災害時ケアのしくみ作りを福祉と防災の間で推進する必要がある。

災害直後の要援護高齢者に対するケアマネジャーの支援の中心は、施設・病院への緊急入所であった（右図）が、ここには以下の問題が介在する。入所先の選定はケアマネジャーのネットワークという限られた選択肢からのやむを得ない決定である場合が多く、高齢者の生活再建を見越した選定を行うことは困難であった、緊急入所した高齢者の施設へ

の滞在期間は長期化する傾向にある（新潟県中越地震の被災地小千谷市では、20名程度の緊急入所者が現在も地域での生活再建を開始していない）。在宅で暮らしている高齢者の地域における支援資源が災害によって減少し、緊急入所が解消できないでいる。

上記のような事実をふまえ効果的な要援護者対策を考えると、災害時のケアマネジメントのための知識・技術・ネットワーキングを体系化した「災害時ケアマネジメント」という新たな専門性の確立が必要である。また、高齢者に対する災害過程をふまえた上で、福祉関係者の現場での対応を支援し、他機関の資源との調整役を担うべき行政の「災害時要援護者対策における業務内容」を体系的に明らかにし、今後取り組むべき課題の整理を行う必要がある。本論文では、その点についても考察した。



小千谷市における新潟県中越地震発生後の高齢者の入院・入所発生状況